

H・F・シャーマン著

『中国におけるイデ

オロジーと組織』

H. F. Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China*, London, Cambridge University Press, 1956, xlv+540 p.

I

著者は、パークレーのカリフォルニア大学社会学教授で、中国研究センターにも関係しており、本書以外にも数多くの論文を発表している。また著者は、本書とは別の機会に文化大革命を予言するかにみえる論説を行なったことがあるが、その前から、それに類する分析視点があり、それが本書にまでつながってきている(注1)。すなわち、本書のねらいとするところは、中国革命(1949年から今日(注2)まで)を現代後進国革命の一つの理念型として分析しようとするにありに思われる。全体は導入部と7章から構成されており、まず、導入部で著者の問題意識を示すと同時に、第1章でイデオロギー分析を行ない、第2章以下で組織分析に移り、具体的に党、政府、経営、統制、都市、村落といった問題がモノグラフイックな形で展開される。一応、党と政府の章は組織構造の二つの類型の分析に、経営と統制の章は組織機能の二つの類型の分析に当てられ、都市と農村の章は組織の具体的導入の事例を示しているが、各章間の相互連関性が論理上においても概念上においても、明確な形で説明されないため、各章はそれ自体一つの小論文といった体裁を持ち、したがって全体としての結論も明らかにされない(注3)。ここでは、それゆえ、導入部、イデオロギー分析の問題、組織分析の問題という大雑把な区分によって本書を扱うことにし、その際、都市と農村の章を省略するが、全体の理解には、それほどの影響を与えないだろうと思う。

(注1) 刊行著作としては、H. F. Schurmann, *Economic Structure of the Yüan Dynasty: Translation of Chapters 93 and 94 of the Yüan Shih* (Cambridge, Mass., Harvard Univ. Press, 1956) と *The Mongols of Afghanistan: An Ethnography of the Mongols and Related Peoples of Afghanistan* (Hague, Mouton, 1952)。論文としては、F. Schur-

mann, "China's New Economic Policy: Transition or Beginning," *The China Quarterly* (Jan.-Mar. 1964), "Organizational Principles of the Chinese Communists," *The China Quarterly* (Apr.-Jun. 1960) は本書に類する分析視点を持つ。

(注2) 本書の書かれた時期は文革前夜に当たっているが文化大革命そのものには直接的にはふれるところがない。

(注3) 本書の書評として、*The China Quarterly* (Oct.-Dec. 1966) に Richard H. Solomon によるものがあるが、各章の相互連関性についてわたくしと同様の評価を下している。

II

著者は本書の各所でパーソンズ流の近代社会学的用語を使っているが、その用語法自体については、近代社会学的なものから、かなりの隔たりを感じさせる(注1)。最初に本書の標題がその顕著な例を示してくれる。導入部で示される著者の問題意識は、中国革命をつき動かす原動力は何かということなのだが、この標題にある「イデオロギー」と「組織」が基本的にはそれであろうというのである。その際「イデオロギー」に対立するものとして、既存のエートス、「組織」に対立するものとして既存の社会体系が考えられており、それぞれ前者が後者をさまざまな矛盾を通じて破壊し、それに取って代わるところに中国革命の特徴があるというのである。この問題意識の裏には明らかにイデオロギーと組織を動的なもの、エートスと社会体系を静的なものとして、とらえようとする態度があるといえるのだが、このような概念図式を持つとするならば、より明確な概念的区別を行なう必要があった。本書においては、それがあいまいにされたきらいがある。たとえば、近代社会学の創始者M・ヴェーバーが「プロテスタンティズム」について明確にしたように、エートスはそれ自体決して静的なものとしてのみあるのではない(注2)。また組織は通例、社会体系の下部体系として考えられているのだが、こうした点にも著者の説明不足が目だっている。

以上のことを考慮しながら、導入部における著者の問題意識からみていくこととする。

著者は、まず社会体系を破壊する起爆力として社会革命なるものを考える。新興国においては、経済発展と政治的統合という二つの目標が常に志向されるが、この二つのものを段階的に達成することは、歴史的には英国や

フランスで可能であったとはいえ、現代においては不可能である。しかもこの二つを同時に解決することもいっそう困難になりつつあるが、なおかつこれを可能にするのが社会革命であるという。ところで社会革命の対象となる社会体系には三つの中心的要素があるという。一つは文化ないしエートスであり、一つは身分と威信によって支えられたエリート集団であり、一つは modal personalities と呼ばれ、社会体系の中で最高の地位と権力を有する具体的諸個人である。社会革命とはこれら三つを破壊する過程であるが、より直接的には既存の社会体系の中で指導力と身分の合法性を有する支配階級エリートに向けられる。

こうした社会体系の崩壊過程は、また同時に新しい組織形成と、それを支える新しいエリートの育成過程でもある。

具体的に中国においては、前記の社会体系を支える三つの核心的要素として、儒教、landed gentry (地主、郷紳層を指すものと思われる)、父系家族が考えられ、それらは相互に三位一体をなしていたという。ところで、旧エリート層としての landed gentry は歴史的には土地所有に対する高い依存度によって地域社会体系 (localized social system) と緊密に結びつきながら国家の支配階級をなしていたが、1911年の辛亥革命以後、国家に対するつながりを失っていった。またエートスとしての儒教は五四運動によって崩壊した。さて、landed gentry が上部構造としての国家とのつながりを失ったということが1949年の中国革命において農村から都市へという革命形態を必然的なものにさせた理由であるという。すなわち、国家的基盤を持たないがために北京や南京での政変は、かえって landed gentry になんの打撃も与えなかった。したがって、ロシア革命のような政治体系の頂上打破によっては中国の旧エリート層は滅亡せず、逆に温存されてしまう。こうして中国型革命が結果されたという。

以上の著者の中国型社会分析については次のような疑念が残る。

(1)新しいエリートの育成の問題。著者は蒋介石の国民党が社会革命としての中国革命の中で、その担い手となりえなかったのは、新しい組織が新しいエリートを必要とするということを忘れて、旧エリート層に頼ったためであるという。ところで、問題なのはこの「新しい」という言葉の意味である。著者はここに階級的要素を入れてこようとしていない。このため、著者の社会革命概念

はきわめて非歴史的なものに堕してしまう。このことは後でみるように、著者がイデオロギーを上からの大衆への働きかけとしてのみとらえようとする、また最後の村落の章で、革命前中国農村を停滞的なものとしてのみとらえようとするなど軌を一にするものである。こうした理由から著者は、革命直前の中国農村における階級的対立の契機を見落とすこととなり、中国革命の新民主主義革命ないし社会主義革命との関係の問題を見失っている。

(2)著者は1911年の辛亥革命で landed gentry が国家とのつながりを失ったという。その意味するところはおそらく辛亥革命以後、蒋介石を中心とした四大家族が、国家独占を政治・経済面で行ったことによって、landed gentry が国家部門から締め出されたことを指すのであろう。しかしこれが四大家族と landed gentry との階級的結びつきを否定するものだろうか。著者はロシア型の革命形態から中国型革命への転換の原因をここに求めているが、1927年までの中国における都市プロレタリアの革命運動をみるだけでも、たとえば京漢鉄道ストライキが直隸派軍閥の強圧によって破壊されたように、都市プロレタリア革命が失敗した原因については、エリート層 (landed gentry) が国家とのつながりを失ったからなどという簡単な理由では説明されえないものがある。この解明には軍閥と四大家族と地主と帝国主義といった諸勢力が織りなす複雑な反動勢力が都市に存在したことを考えなくてはならない。

(注1) T・パーソンズ、N・J・スメルサー著、富水健一訳『経済と社会』I, II (岩波現代叢書、1965年)、パーソンズ・シルス編著、永井・作田・橋本共訳『行為の総合理論をめぐして』(日本評論社、昭和35年)などに近代社会学的用語の代表例がみられる。

(注2) マックス・ヴェーバー著、細川徳三郎訳『儒教と道教』(清水弘文堂書房、昭和42年)のうち「世界宗教の経済倫理」の章参照。

III

さて、こうして社会体系が破壊されると同時に組織形成がエートスをイデオロギーに代えながら行なわれていくわけだが、これについて著者は次のように説明する。

組織と社会体系との相違は、前者が目的志向的であるのに対して、後者が価値志向的であることにある。このことから必然的に、組織はイデオロギーに支えられ、社会体系はエートスに支えられる。さらにこの目的志向的

ということからして組織は階級や個人とも違って、より意識的に創られるものである。それゆえ階級および個人レベルでのイデオロギーが必ずしも意識的に体系的である必要を持たないのに対し、組織レベルのイデオロギーは諸概念 (ideas) の体系化を通じて意識的統一を獲得するものでなくてはならない。事実、そうした体系的諸概念に照した行動によって組織は創られ運営されるのである。ところで、この体系的諸概念にはおおむね二つの機能的分化がみられる。すなわち一つは合理的行動手段を与えることによって行動と直接的に結びつく概念 (practical ideology) であり、一つは組織員の思考形成を方向づけることによって間接的に行動と結びつく概念 (pure ideology) である。中国では pure ideology に「理論」、practical ideology に「思想」という言葉をあてている(注1)。いわば pure ideology は価値を、practical ideology は規範を叙述する。さらに著者は毛沢東の認識論にしたがって、思想と理論の相互連関については、理論を実践に結合させることによって思想が生まれるという。具体的には理論に照して現実状況の中からさまざまな矛盾を発見し、そのうえでその矛盾を解決するための行動の選択を行ないながら、それを原理(すなわち思想)にまで高めるわけである(注2)。その際、中国においては、イデオロギーの発展は理論面ではもはや起こらず、思想面においてのみ可能性を持つ。つまり理論面での発展の道が存在したのはスターリンまでであった。それ以後のソ連の修正主義の深化から、中共はソ連の主張するプロレタリアの価値に対する懐疑を持ちはじめ、強調点を農業、軽工業に移し変えつつある。

いずれにせよ、こうした要素からなる組織イデオロギーを思想改造および閉鎖的コミュニケーション(閉鎖的とは組織内でのみ通じる用語を用いるというほどの意味)、マス・メディアなどを通じて全体イデオロギーに高めていこうとする。

以上がイデオロギーに関する著者の分析である。問題点を次に述べると、

(1) 著者は組織イデオロギーの基礎がプロレタリア階級のうちに存在する必然性を認めない。したがって、階級イデオロギーと組織イデオロギーは、概念上区別されている。著者は組織イデオロギーが逆に現実の中に階級の状況をつくり出すことによってプロレタリア社会の基盤を創造するのだと主張する。しかし、同じアメリカ経済社会学者のヘーゲンがいみじくもいったように、たとえどんなに革新的創造的エネルギーが現実をつき動かしてい

るようにみえてもそれは単に現実に存する潜在的契機を顕在化するにすぎないのであって、およそ利害状況(Interessenlage)の存しないところにイデオロギーが基礎を持ちうるはずがないのである(注3)。ヴェーバー的な意味においても、イデオロギーはそうした利害状況に単なる方向づけないし促進力を与えるにすぎないのである(注4)。著者のこうした視点はけっきょく、現実状況を社会体系と等置して、それを静態的なものとしてとらえ、それと対立的に、組織のみを意識的創造的な現実変革力と考えてしまうところから生まれている。

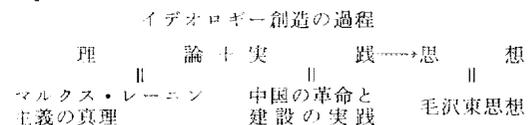
(2) 以上のことは著者の組織イデオロギーとエートスとの概念的区別の不明確さとも関係がある。著者の定義によれば、エートスとは社会体系を統一する「文化」であり、そこから「価値」と「規範」を生ずるものなのだが、一方で組織イデオロギーを「価値」叙述の pure ideology と「規範」叙述の practical ideology に分類していることからわかるように、著者はエートスとイデオロギーを機能的には同一物とみているとしか思えない。しかもなお、イデオロギーにのみ変革力をみようとするにはエートス概念についての説明が不足である。

組織イデオロギーの変革力は、それが実践を媒介として成りたっているというところにあると思うのだが、エートスにあっても、たとえばプロテスタンティズムのような場合、信者は常に実践によって「証し」を獲得せねばならなかったことが考えられねばならない(注5)。概念上のあいまいさからエートスとイデオロギーを断絶的にとらえることが分析を非歴史的なものにしていることを考えれば、マルクス・レーニン主義や毛沢東思想をエートスとしてとらえ直すこともまた意味のあることではなからうか。それによってそうしたエートスがどのような利害状況を背景としていたかが考えられることになり、分析はより歴史的となる(注6)。

(注1) 具体的に中国にあってはイデオロギーは次表のような変遷をとげたという(p. 24)。

	pure ideology	practical ideology
第7回全国大会(1945)	マルクス・レーニン主義	毛沢東思想
第8回全国大会(1956)	マルクス主義	レーニン主義
1960以後	マルクス・レーニン主義	毛沢東思想

(注2) 著者はこの過程を次のように図示している。



(注3) Everett E. Hagen, *On the Theory of Social Change: How Economic Growth Begins* (Homewood, Ill. Dorsey Press, 1962).

(注4) M. Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie* (I Tübingen), S. 253. あるいは杉浦宏訳, 中村元補注「中間考察」(『ヒンズー教と仏教(1)』〈世界宗教の経済倫理Ⅱ〉, みすず書房, 1953年), 9~50ページ。

(注5) M・ヴェーバー著, 梶山・大塚共訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』, 上・下(岩波書店, 1962年)。

(注6) 住谷一彦「毛沢東思想のとりえ方」(『革命と伝統』〈講座中国Ⅰ〉, 筑摩書房, 1967年)は毛沢東思想をエートスとしてとらえ直すことによりセクトの問題を提起して興味深い。

IV

次に組織分析に移るわけであるが, 前述したように著者は, 以下の各章の論理的相互連関を明確にしていなが, わたくしなりの解釈を加えて, まとめて論じてみる。

イデオロギーが具体的に働く場としての組織には, 党, 政府, 企業(工場)が考えられている。こうした場を考えるに当たり, 前提として, 国家と社会(大衆)の相違, 政策と運営の相違が強調される。

まず国家と社会の相違について。国家は社会(大衆)から自己を疎外していく固有の傾向を持つが, それは官僚制に伴う必然である。こうした官僚制化は, 一つの組織が命令提出体(command issuing body)に転化することによって, 命令の具体的技術の取得のみが問題となり, 命令の内容自体の決定に革新的創造性を発揮することが, 困難になることから生ずる。政府がこうした意味で官僚制化の傾向を持つ国家機関であるのに対し, 党はそうした国家機関の外に立って, それを指導するものとして存在する。その際, 党は大衆路線の組織哲学のもとに命令の内容自体の決定を行ないつつ, 大衆と接近することによって国家と社会の矛盾を解決する機能を持つという。

つぎに政策と運営の相違について。国家と社会の矛盾が, いわば政策に関係するものであるのに対し, 政策が企業(経営体)に下された後では, その政策目的にそって運営手段が具体的に考えられねばならない。企業の組織の統一を維持するためには, この目的と手段が結合していなくてはならないが, 必ずしも常に結合が期待しうるとはかぎらない。なぜなら目的は価値と関係すること

から, そのいわば人間的側面をめぐいきれないのに対し, 手段は行動の合理性を志向することから, 技術的側面を持つからである。

このことは, 中共内の本質的矛盾の一つである共産主義的価値(red)と専門技能(expert)の対立の具体的現われである。それゆえ, 一方で政策決定過程に関与した党が, 他方で運営過程にも, どれだけの関係を持ちうるかによって経営体内でのredとexpertの優劣が決定されることになる(注1)。

著者の組織分析はだいたい以上のようなものだが, 次に少しく批判的見解を加えさせてもらう。

(1)著者は国家と社会の矛盾に関係して, 現代社会学を次のように批判している。すなわち, 現代社会学は社会を統合的実体としてとらえてしまうために国家の意味を社会体系維持に機能的にみて不可欠な政治的下部体系としてしかとらえず, 共産主義体制が「国家役割」を不必要なものとし, それを消滅せしめるという論理を説明することができないというのである。この批判自体は正鵠をえたものと思う。パーソンズに代表される現代社会学は近來動学化の試みがなされているとはいえ(注2)本質的には均衡理論に源を発しているから, 国家が社会から自己を疎外していく事態を分析することは困難である。しかし著者自身の分析もまた, こうした現代社会学に固有な欠点から一步も出ていないと思う。著者の論理を簡単にいえば, 組織過程とは, 政策内容の決定→命令→運営→チェックということになるが, おのおのの過程は組織内および各組織間の統一(均衡)を維持するためのいわば機能的要件となっているといつてよい。

たまたま著者が引用したエンゲルスの国家と社会の矛盾(p.114)とは, 著者のような官僚制化からのみ生ずるものではなく, 本質的なのはむしろ私有財産に伴う階級の存在であったはずである(注3)。イデオロギーのところでもふれておいたように, 著者に階級視点が欠けているために, ここでも分析はきわめて非歴史的となっている。

(2)大衆路線について。著者は現在(文化大革命直前)の党を支える組織原理(イデオロギー)を1956年9月の第8回全国大会で採択された党綱領に求めているが, このときは毛沢東思想がイデオロギー的に降等していたときである(注4)。「全体として第8回全国大会の主張は大衆路線であった」(p.126)と著者はいうが, これとマルクス・レーニン主義が当時pureとpracticalの二つのイデオロギーを占めていたという著者の指摘はどのよう

に重なるのか(注5)。著者は根拠として、1949年の毛沢東のモスクワ訪問をあげ、それ以後中国がソ連のイデオロギーに譲歩したのであり、その現われとして、中国革命をすべての革命運動に適用可能なものとして主張する点を取り下げたが、中ソ決裂後の現在ではこの主張が再興しているという。しかしこのことからだけではイデオロギー的にならざるにどこまで具体的譲歩があったのかが明白でない。本質的に工業プロレタリアに革命の主体をおくマルクス・レーニン主義と大衆路線はどのように妥協が可能であったのか。先にもふれたように著者はイデオロギーを社会体系とは外在的なものとしてとらえているが、社会体系に内在的な大衆の変革の契機とイデオロギーとの関係が分析上欠落しているところで、はたして大衆路線がイデオロギーとして持つ本当の意味が明らかとなるであろうか。

総じていえば、本書は豊富な情報資料をもとに、社会学的手法をもって現代中国にせまった力作であると思う。中国研究を始めて目の浅いわたくしには豊富な事実について客観的評価を下す力がなかったもので、論点が著者の分析手法に傾いたきらいがあったことをお許し願いたい。著者の分析手法については、従来のアメリカの社会学者が後進国理論を扱うとき、ややもするとパーソナリティ分析に偏するのとくらべて、著者がとにかく、歴史的分析に近いものを行なおうとしたことは評価してよい。ただし、近代社会学の創始者ヴェーバーがドイツ歴

史学派を否定するものとして登場したことを思えば、そもそも社会学と歴史学との関連は今なお古くて新しい問題なのであり、著者のように概念上の定義をあいまいにしたまま、近代社会学的用語を安易に用いることは批判に値すると思う。

(注1) 著者は expert 的要素がいちばん強かったのが、1952~55年におけるワンマン経営であったという。その意味するところは、各労働者が自分の仕事上の位置と道具に責任を持つということであって、いわば経営に関する単独責任制である。このため党は経営に口をはさむ余地を失ったのである (p. 308)。

(注2) 小室直樹「社会動学の一般理論構築の試み」(『思想』、1966年10月、12月)はその典型として注目に値する。

(注3) エンゲルス「家族、私有財産および国家の起源」(『マルクス・エンゲルス選集』、第13巻、大月書店版)、476ページ。「なお、大部分の歴史上の国家においては、国民にあたえられる権利が財産にしたがって段階づけられている。このことによって直接表明されることは、国家が無所有階級にたいする所有階級の防衛組織である、ということである。」

(注4) IIIの(注1)参照。

(注5) IIIの(注1)参照。

(調査研究部 加々美光行)

アジア経済研究所刊行

経済援助の研究

原 覺 天 編

500頁 卒 1750

▷概説—経済援助の目的と理念／援助の実施状況／援助の効果／援助の拡大の可能性と方向▷アメリカの経済援助—援助政策の歴史的発展と推移／援助の実施状況／援助効果／援助の拡大の可能性と方向▷イギリスの経済援助—経済援助の歴史的背景／経済援助の実施状況／イギリスの対外援助の性格／今後の課題▷フランスの経済援助／援助の理念と目的の変遷／援助の実施状況／援助の効果／援助拡大の可能性と方向▷西ドイツの経済援助—援助政策の発展と目標／援助実施政策の現況／援助の規模と資金繰り／援助の管理・実施機構▷ソヴェトの経済援助—ソヴェト援助の影響とその政策目的／量的発展過程にみられた問題点／ソ連圏援助の諸特徴／ソ連圏援助の目的と効果【付録】研究参考資料

アジア経済出版会発売